

運用報告書 (全体版)

第3期<決算日2019年12月9日>

日本厳選中小型株ファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	2016年12月9日から2026年12月7日までです。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場する中小型株式(上場予定を含みます。)を主要投資対象とします。
運用方法	主として、わが国の金融商品取引所に上場する中小型株式(上場予定を含みます。)に投資します。銘柄選定にあたっては、主として経営戦略やビジネスモデルによって新たな顧客や市場を創造できると考えられる企業に着目します。徹底した企業分析、銘柄調査に基づき、企業の成長力、競争力、収益力、経営力、株価等を分析し、ファンダメンタルズとバリュエーションの観点から、組入候補銘柄群を選定します。ポートフォリオの構築にあたっては、組入候補銘柄群の中から、今後高い利益成長が期待できると考えられる銘柄を厳選して投資を行います。業種配分などにとらわれず、ファンドマネジャーの総合的判断によって組入銘柄数および各銘柄の組入比率を決定します。株式の組入比率は、原則として高位を維持しますが、相場急変時等には一時的に実質株式組入比率 ^(*) を引き下げる場合があります。 (*) 実質株式組入比率とは、現物株式と株価指数先物取引を合計した組入比率をいいます。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	決算日(原則として12月7日。休業日の場合は翌営業日。)に、経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「日本厳選中小型株ファンド」は、2019年12月9日に第3期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	税 分 込 配 金		期 騰 落 中 率	株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比	純 資 産 額
		円	円				
(設 定 日) 2016年12月9日	円 10,000	円 -	円 -	% -	% -	% -	百万円 3,434
1 期 (2017年12月7日)	12,038	500		25.4	72.1	23.8	37,523
2 期 (2018年12月7日)	10,615	0		△11.8	68.3	25.0	42,425
3 期 (2019年12月9日)	11,020	500		8.5	83.6	16.2	37,835

(注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。

(注2) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注4) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を定めておりません。

(注5) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

■当期中の基準価額の推移

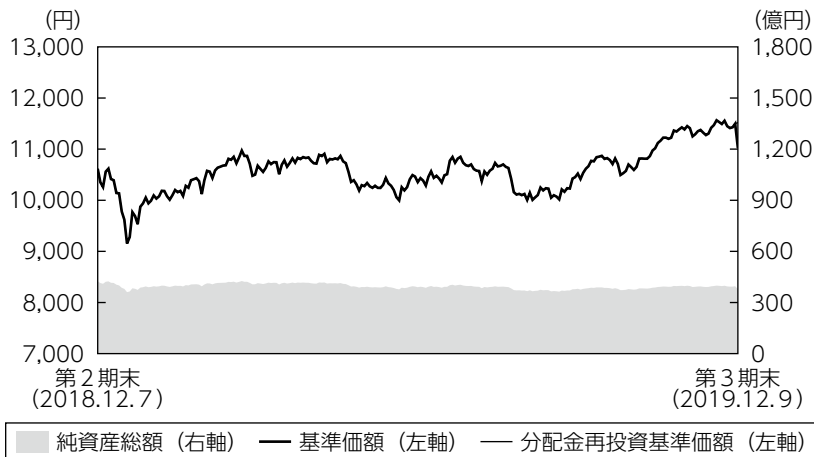
年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比
(期 首) 2018年12月7日	円 10,615	% -	% 68.3	% 25.0
12 月 末	9,688	△8.7	68.0	24.2
2019年 1 月 末	10,281	△3.1	70.6	23.6
2 月 末	10,722	1.0	70.1	23.7
3 月 末	10,730	1.1	68.0	23.6
4 月 末	10,761	1.4	70.4	25.0
5 月 末	10,201	△3.9	70.2	23.1
6 月 末	10,509	△1.0	73.9	24.7
7 月 末	10,653	0.4	79.9	19.5
8 月 末	10,211	△3.8	80.0	18.6
9 月 末	10,709	0.9	80.3	19.1
10 月 末	11,202	5.5	79.9	19.2
11 月 末	11,491	8.3	80.4	19.2
(期 末) 2019年12月9日	11,520	8.5	83.6	16.2

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2018年12月8日から2019年12月9日まで）

基準価額等の推移



第3期首：10,615円
第3期末：11,020円
(既払分配金500円)
騰落率：8.5%
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

国際情勢に対する過度な懸念が後退したことなどを背景に国内株式市場が上昇したことに加え、個別銘柄では、ソーセイグループやエス・エム・エスなどの株価が上昇したことがプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。

投資環境

期初から2018年12月下旬の局面では、米国株式市場の急落などを背景にリスク回避の売りが優勢となり、国内株式市場は大きく下落しました。2019年に入ると上昇に転じましたが、その後も米中貿易交渉に一喜一憂する相場が続ぎ、夏頃までは外需企業を中心とした企業業績の悪化を受けて軟調な推移となりました。2019年9月から期末にかけては、米中関係の改善期待や主要国の緩和的な金融政策が支えとなり上昇する展開となりました。

ポートフォリオについて

銘柄選択については、財政金融政策など外部環境の追い風を享受するだけでなく、独力でも成長を遂げつつあると考える企業を中心に投資しました。国際政治経済の状況をふまえ、投資機会を探りながら運用を行いました。有望銘柄の買い付けを行い、相場の回復を見据えたポートフォリオの構築を進めました。

- 【運用状況】** (注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
(注2) 業種は東証33業種分類によるものです。

○組入上位10業種 期首（前期末）

No.	業種	組入比率
1	電気機器	10.9%
2	サービス業	10.6
3	情報・通信業	9.2
4	化学	4.4
5	卸売業	3.9
6	証券業	3.6
7	医薬品	3.4
8	建設業	3.2
9	不動産業	3.1
10	その他製品	3.1



期末

No.	業種	組入比率
1	電気機器	17.8%
2	情報・通信業	16.3
3	サービス業	11.0
4	不動産業	6.2
5	精密機器	6.0
6	医薬品	4.6
7	機械	3.9
8	建設業	3.4
9	その他製品	2.8
10	卸売業	2.7

分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきました。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2018年12月8日 ～2019年12月9日
当期分配金（税引前）	500円
対基準価額比率	4.34%
当期の収益	114円
当期の収益以外	385円
翌期繰越分配対象額	1,041円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

高い志を持って社会課題に挑む経営者や、その実現に向けた組織力を持つ企業を評価していく方針です。産学官（産業界、官公庁、大学をはじめとした研究機関）や大企業の経営資源などを活用し、新たな価値を生み出すオープンイノベーション（企業の内部と外部の技術やアイデアを組み合わせることで、革新的なビジネスモデルなどを生み出すこと）に取り組む企業にも注目しています。研究開発型ベンチャーなど目先の業況にとらわれることなく、創造性にあふれ、社会の変革を先導しているイノベティブな企業を積極的に評価していきます。企業（投資先）、家計（投資家）、資本市場の好循環を形成するべく運用に努めてまいります。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第3期		項目の概要
	(2018年12月8日 ～2019年12月9日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	177円	1.678%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,577円です。
(投信会社)	(86)	(0.817)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(86)	(0.817)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(5)	(0.044)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	4	0.035	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(3)	(0.031)	
(先物・オプション)	(0)	(0.005)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	181	1.715	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

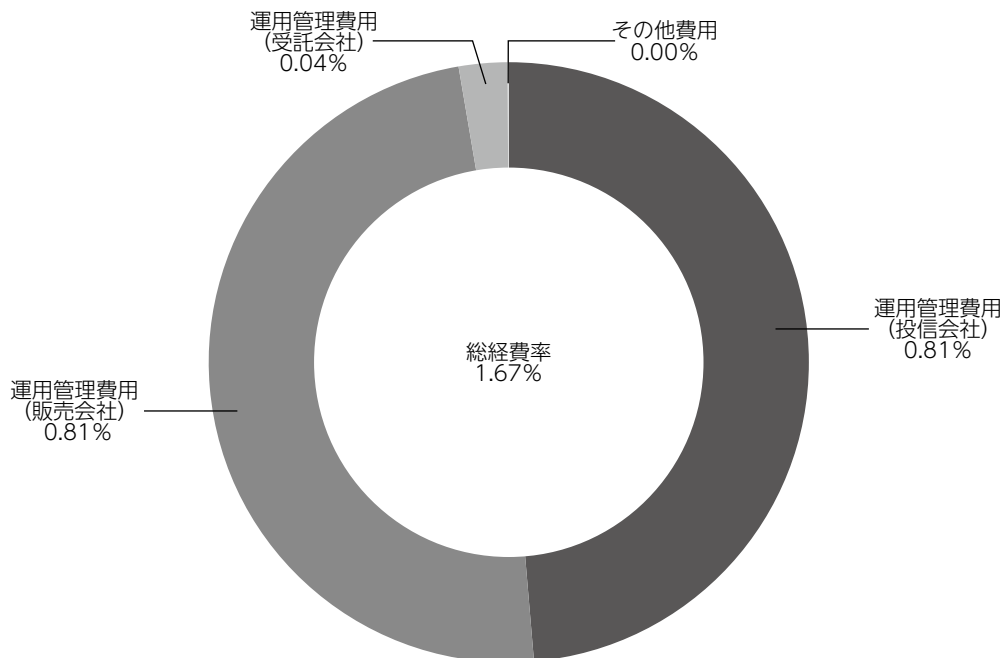
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.67%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況（2018年12月8日から2019年12月9日まで）

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株 4,198.5 (52)	千円 12,015,532 (-)	千株 7,307.4	千円 11,938,412

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額
国 内	株 式 先 物 取 引	百万円 41,736	百万円 46,935	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡代金です。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	23,953,945千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	29,245,008千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.81

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2018年12月8日から2019年12月9日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 12,015	百万円 687	% 5.7	百万円 11,938	百万円 1,624	% 13.6
株 式 先 物 取 引	41,736	41,736	100.0	46,935	46,935	100.0

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
株 式	百万円 428

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	13,930千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	2,988千円
(B) / (A)	21.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	千円
建設業 (4.1%)				
前田建設工業	420	381	404,241	
五洋建設	1,280	1,280	897,280	
化学 (1.8%)				
昭和電工	195	95	283,765	
クレハ	23	23	153,410	
関東電化工業	299	—	—	
タカラバイオ	85	64.9	138,496	
日東電工	70	—	—	
医薬品 (5.5%)				
そーせいグループ	599	86	195,478	
ペプチドリーム	186	304	1,556,480	
機械 (4.6%)				
ディスコ	37	54	1,276,020	
THK	—	62	188,480	
電気機器 (21.3%)				
イビデン	—	332.7	869,677	
日本電産	57	29.1	466,036	
アンリツ	929.3	989.2	2,049,622	
TDK	5.5	121.7	1,492,042	
シスメックス	140	150	1,127,100	
ローム	100	—	—	
浜松ホトニクス	160	160	732,800	
輸送用機器 (2.8%)				
いすゞ自動車	610	676	885,898	
精密機器 (7.2%)				
トプコン	570	570	824,220	
HOYA	—	140	1,391,880	
CYBERDYNE	120	90	53,190	
その他製品 (3.4%)				
NISSHA	110	—	—	
ピジョン	236	255	1,076,100	
電気・ガス業 (1.0%)				
九州電力	430	324.6	309,343	
イーレックス	199	—	—	
陸運業 (1.5%)				
東急	—	220	472,560	
情報・通信業 (19.5%)				
グループ	39.6	18.6	26,802	
アイスタイル	379	183	142,923	
エニグモ	70	104	105,560	
セレス	13	29.5	35,842	
クラウドワークス	—	30.8	30,492	
アカツキ	159	124.4	772,524	
ユーザベース	33.9	94.2	203,848	
マネーフォワード	59	64.4	293,986	
ラクスル	59.9	141.5	485,345	
メルカリ	—	83.8	189,304	
Sansan	—	61.6	344,344	
HENNGE	—	7.7	13,421	
メドレー	—	329.6	428,480	
ネットワンシステムズ	—	91.4	280,141	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	千円
GMOインターネット	714	721	1,609,272	
S C S K	216	206.3	1,192,414	
卸売業 (3.2%)				
双日	3,600	2,860	1,021,020	
第一興商	35	—	—	
小売業 (2.0%)				
マツモトキヨシホールディングス	119	82	346,450	
Z O Z O	310	140	300,300	
銀行業 (—%)				
コンコルディア・フィナンシャルグループ	800	—	—	
千葉銀行	490	—	—	
群馬銀行	411.7	—	—	
証券・商品先物取引業 (1.4%)				
GMOフィナンシャルホールディングス	49	49	29,841	
S B I ホールディングス	605.6	180.4	421,053	
不動産業 (7.4%)				
ツクルバ	—	20.9	33,231	
ヒューリック	470	536	687,688	
ティーケーピー	24	44.3	196,027	
パーク24	99	132	337,392	
東京建物	340	653	1,098,999	
サービス業 (13.1%)				
L I F U L L	100	—	—	
エス・エム・エス	419	455	1,385,475	
アウトソーシング	779	729	887,193	
R I Z A P グループ	352.8	—	—	
サイバーエージェント	199	99.8	384,729	
楽天	—	355.4	326,257	
エン・ジャパン	105.5	107.8	564,872	
ベクトル	239	144	153,648	
アライドアーキテクト	88.8	47	20,445	
エスクロー・エージェント・ジャパン	125	—	—	
フリークアウト・ホールディングス	36.9	—	—	
リログループ	130	140	422,800	
合 計	株 数・金 額	株 数	金 額	金 額
	18,532.5	15,475.6	31,616,242	31,616,242
	銘柄数<比率>	57銘柄	56銘柄	<83.6%>

(注1) 銘柄欄の () 内は、期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国内	百万円	百万円
T O P I X	6,116	—

■投資信託財産の構成

2019年12月9日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	31,616,242	78.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	8,800,286	21.8
投 資 信 託 財 産 総 額	40,416,528	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年12月9日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	40,416,528,911円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	8,125,214,520
株 式(評価額)	31,616,242,600
未 収 入 金	1,107,768,151
未 収 配 当 金	31,503,640
差 入 委 託 証 拠 金	△464,200,000
(B) 負 債	2,581,441,065
未 払 金	428,480,000
未 払 収 益 分 配 金	1,716,641,609
未 払 解 約 金	108,259,746
未 払 信 託 報 酬	327,814,242
そ の 他 未 払 費 用	245,468
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	37,835,087,846
元 本	34,332,832,180
次 期 繰 越 損 益 金	3,502,255,666
(D) 受 益 権 総 口 数	34,332,832,180口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C/D)	11,020円

(注) 期首における元本額は39,968,777,529円、当期中における追加設定元本額は7,431,502円、同解約元本額は5,643,376,851円です。

■損益の状況

当期 自2018年12月8日 至2019年12月9日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	476,495,376円
受 取 配 当 金	483,982,574
そ の 他 収 益	6,301
支 払 利 息	25,131
支 払 利 息	△7,518,630
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,572,982,680
売 買 損 益	5,480,313,930
売 買 損 益	△2,907,331,250
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	721,041,643
取 引 損 益	1,150,816,326
取 引 損 益	△429,774,683
(D) 信 託 報 酬	△662,244,227
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	3,108,275,472
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	△1,624,286,239
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	3,734,908,042
(配 当 等 相 当 額)	(1,399,175,599)
(売 買 損 益 相 当 額)	(2,335,732,443)
(H) 合 計(E+F+G)	5,218,897,275
(I) 収 益 分 配 金	△1,716,641,609
次 期 繰 越 損 益 金(H+I)	3,502,255,666
追 加 信 託 差 損 益 金	3,734,908,042
(配 当 等 相 当 額)	(1,399,175,599)
(売 買 損 益 相 当 額)	(2,335,732,443)
分 配 準 備 積 立 金	2,178,108,883
繰 越 損 益 金	△2,410,761,259

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経 費 控 除 後 の 配 当 等 収 益	392,787,706円
(b) 経 費 控 除 後 の 有 価 証 券 売 買 等 損 益	0
(c) 収 益 調 整 金	1,399,175,599
(d) 分 配 準 備 積 立 金	3,501,962,786
(e) 当 期 分 配 対 象 額(a+b+c+d)	5,293,926,091
(f) 1 万 口 当 たり 当 期 分 配 対 象 額	1,541.94
(g) 分 配 金	1,716,641,609
(h) 1 万 口 当 たり 分 配 金	500

■分配金のお知らせ

1万口当たり分配金

500円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。